

■女性活躍推進法第21条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表

[ 令和2年度公表 ]

区分(1)職業生活における機会の提供		区分(2)職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備	(参考公表)		備考	
知事部局等	管理職の女性職員の割合(%)	年次有給休暇平均取得日数(日)	班総括等の女性職員の割合(%)	育児休業等取得率(%) (※)		
	8.9	14.5	11.8	男性 87.3	女性 100	
病院局	管理職の女性職員の割合(%)	年次有給休暇平均取得日数(日)	産育休等代替職員補充率(%)	育児休業等取得率(%) (※)		
	10.4	8.5	100	男性 66.7	女性 100	
教育委員会	管理職の女性職員の割合(%)	年次有給休暇平均取得日数(日)	主要主任・班総括の女性職員の割合(%)	育児休業等取得率(%) (※)		
	17.2	12.6	41.7	男性 81.3	女性 100	
警察本部	採用者に占める女性職員の割合(%)	管理職の女性職員の割合(%)	年次有給休暇平均取得日数(日)	警部・課長補佐級の女性職員の割合(%)	育児休業等取得率(%) (※)	
					男性	女性
	警察官 28.8 警察官以外 78.6	警察官 0 警察官以外 4.2	13.4	警察官 1.6 警察官以外 24.6	87.2	100
			警部補・係長級の女性職員の割合(%)			
			警察官 3.2 警察官以外 50.5			

※男性職員の取得目標には、次のいずれかの制度を利用した職員を含む。

- ①育児休業、②部分休業、③育児短時間勤務、
- ④出産補助休暇(3日間完全取得)、⑤育児参加休暇(5日間完全取得)